

地域経済の視点

地方価格付けからみる地方財政の状況

昨年、R&Iによる国内で初めての地方価格付けが行われ、その格付けの改訂が2月に行われた。本稿では変更があった団体について、遅れ馳せながらその背景を見てみたい。

格付け自身に変更が行われた自治体はなかったが、財務ランクⁱにおいて5団体で変更があった。格下げが4団体（静岡県、千葉県、愛知県、大阪市）格上げが1団体（兵庫県）である。

格下げ団体の変更背景をみると、静岡県は、98年度に入りそれまで比較的安定的に推移してきた税収が10%以上減少し（除消費税）、地方債発行額が3割近くも増えたことによる。一方で歳出面では、他の自治体が削減を加速している地方単独事業が大幅に増大した。愛知県は、県税収においてトヨタグループへの依存が大きく、そのため98年度に法人税が20%以上も減少している。大阪市は税収が減少している一方で、投資的経費が伸びている。これら3自治体の格下げのポイントは、ある意味共通していると考えられ、税収が減少している中で、大型プロジェクトⁱⁱをかかえ投資的経費を削減できない状態にいる。

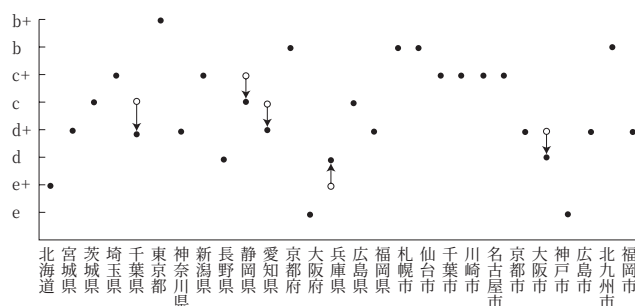
一方で、千葉県は経常的経費の負担圧力が大きく、より問題が深刻化している。経常収支比率98.7、行政キャッシュフローが神奈川県とともにマイナスで、投資的経費を0にしても赤字が解消出来ない状態である。地方自治体の中では、長期的な経済力を有してはいるが、神奈川県とレベルを合わせる意味での格下げが行われたようだ。

また、依然として投資的経費を増やしている前述のような自治体も、後年度に公債費負担という形で、経常的支出がふくらみ、将来のより厳しい財政運営も予想される。

現在格付け全体をみると、その下限がAA-に設定されており、これはマクロ的要因（国による暗黙のサポートシステム）を考慮しているという事情がある。しかしこのシステムの限界が叫ばれており（金融市場2月号参照）、また他方では地方分権が進行している中、逆に地方自治体間の格差が拡大し、現在AA+からAA-の間におさまっている地方価格付けの下限が取り外される可能性は少なくない。

（丹羽 由夏）

【R&Iにおける公募地方債発行団体の財務ランク】



【R&Iによる格付け】

格付け		地方自治体
AA 債務履行の確 実性は極めて 高く、優れた 要素がある。 (R&Iより抜粋)	AA+	埼玉県、千葉県、東京都、静岡県 京都府、広島県、札幌市、仙台市 千葉市、北九州市
	AA	宮城県、茨城県、神奈川県、長野 県、愛知県、福岡県、横浜市、川 崎市、名古屋市、大阪市、広島市
	AA-	北海道、兵庫県、大阪府、京都市、 神戸市、福岡市

出所：「地方自治体は大丈夫か」乾卸里・磯道真 著

i 決算統計が容易に入手可能な普通会計ベースで評価したもの。

ii 静岡県は、静岡空港、第2東名、ワールドカップ等。愛知県は中部国際空港、愛知万博、大阪市はJR阪和線連続立体交差化関連など。